

## 第3章 青少年の教育



### 第3章 青少年の教育

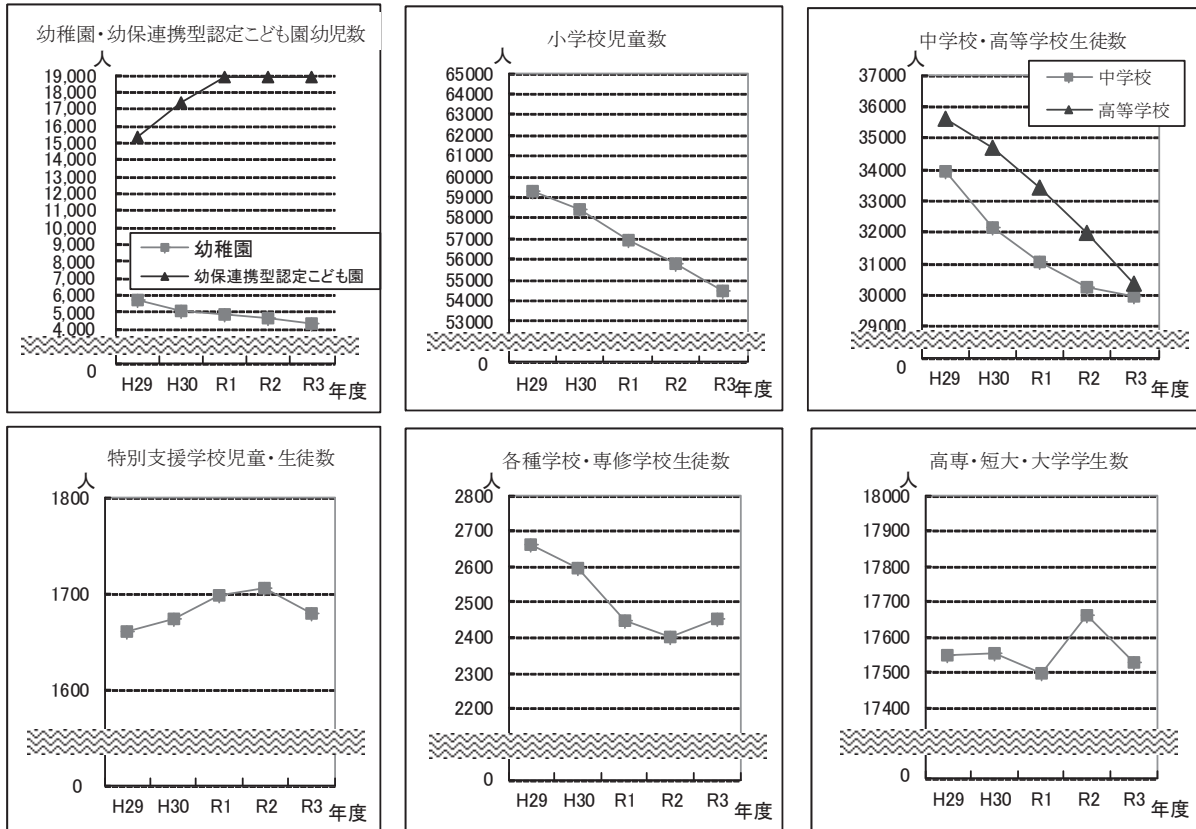
#### 第1節 学校教育人口

県内の学校教育人口の推移を学校種別にみると、第1-3-1表のとおりである。

このうち、平成29年度から毎年減少しているのは、幼稚園幼児数、小学校児童数、中学校・高等学校生徒数、各種学校・専修学校生徒数となっている。

また、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)」の改正により、新たな学校種として「幼保連携型認定こども園」が平成27年4月1日から創設され、幼稚園や保育園から幼保連携型認定こども園に移行する園が増加したことにより、幼保連携型認定こども園の幼児数が増加している。

第1-3-1表 学校教育人口の5年間の推移



(単位：人)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
幼稚園 幼児 数	5,734	5,078	4,877	4,632	4,287
幼保連携型認定こども園 幼児 数	15,274	17,338	18,828	18,875	18,884
小学校 児童 数	59,233	58,394	56,886	55,717	54,460
中学校 生徒 数	33,921	32,137	31,052	30,206	29,940
高等学校 生徒 数	35,578	34,642	33,422	31,940	30,324
特別支援学校 児童・生徒 数	1,659	1,672	1,697	1,704	1,679
各種学校・専修学校 生徒 数	2,659	2,593	2,446	2,399	2,449
高専・短大・大学 学生 数	17,544	17,551	17,497	17,660	17,525
計	171,602	169,405	166,705	163,133	159,548

出典：教育政策課「学校一覧」

(注) 高等学校生徒数とは、全日制・定時制課程の生徒数であり、通信制課程及び専攻科は含まない。  
また、高専・短大・大学学生数とは、学部学生数である。

## 第2節 学校教育

## 1 学校概要

令和3年5月1日現在における県内の学校数、学級数、幼児・児童・生徒又は学生の数等は、第1-3-2表のとおりである。

第1-3-2表 国・公・私立学校の概要（令和3年5月1日現在）

学校種別、設置者別		学校数			学級数 (学級)	幼児・児童・ 生徒・学生数 (人)	本務 教員数 (人)	本務 職員数 (人)
		計	本校 (人)	分校 (人)				
幼稚園	計	86	86	-	315	4,287	665	190
	国立	1	1	-	4	51	6	-
	公立	2	2	-	6	27	9	1
	私立	83	83	-	305	4,209	650	189
幼保連携型 認定こども園	計	245	236	9	763	18,884	3,923	936
	公立	2	2	-	9	158	45	12
	私立	243	234	9	754	18,726	3,878	924
小学校	計	263	263	-	2,817	54,460	4,464	716
	国立	1	1	-	20	530	29	3
	市町村立	262	262	-	2,797	53,930	4,435	713
中学校	計	157	157	-	1,306	29,940	2,970	413
	国立	1	1	-	14	453	29	1
	県立	1	1	-	6	240	14	1
	市町村立	150	150	-	1,262	28,681	2,877	409
	私立	5	5	-	24	566	50	2
高等学校（全日制）	計	74	72	2	900	29,479	2,680	724
	県立	57	55	2	608	21,648	2,029	528
	私立	17	17	-	292	7,831	651	196
高等学校（定時制）	計	9	9	-	55	845	167	32
	県立	9	9	-	55	845	167	32
	独立校(再掲)	3	3	-	36	677	110	18
高等学校（通信制）	計	6	6	-	-	763	46	4
	県立	3	3	-	-	380	30	3
	私立	3	3	-	-	383	16	1
高等学校専攻科	計	4	4	-	-	219	-	-
	県立	2	2	-	-	107	-	-
	私立	2	2	-	-	112	-	-
特別支援学校	計	21	21	-	453	1,679	1,097	172
	国立	1	1	-	9	53	31	1
	県立	20	20	-	444	1,626	1,066	171
大学	計	11	11	-	-	15,740	1,455	1,560
	国立	1	1	-	-	5,964	787	1,181
	県立	1	1	-	-	917	90	26
	市町村立	1	1	-	-	1,290	62	28
	私立	8	8	-	-	7,569	516	325
短期大学	私立	5	5	-	-	950	113	62
高等専門学校	国立	1	1	-	-	835	64	42
専修学校	計	26	26	-	-	2,286	214	63
	公立	4	4	-	-	280	43	22
	私立	22	22	-	-	2,006	171	41
各種学校	私立	10	10	-	-	163	23	4

出典：教育政策課「学校一覧」

## 2 幼稚園

県内の幼稚園数は86園で、設置者別にみると、国立1園、公立2園、私立83園（学校法人立82園、宗教法人立1園）で、幼児数は4,287人となっている。

第1-3-3表 幼稚園数及び園児数の推移

(単位:園、人)

区分	園数						幼児数					
	計	国立	公立	私立			計	国立	公立	私立		
				計	学校法人	宗教法人				計	学校法人	宗教法人
H29年度	94	1	3	90	89	1	5,734	75	45	5,614	5,598	16
H30年度	88	1	2	85	84	1	5,078	73	39	4,966	4,956	10
R1年度	88	1	2	85	84	1	4,877	64	32	4,781	4,768	13
R2年度	87	1	2	84	83	1	4,632	54	31	4,547	4,531	16
R3年度	86	1	2	83	82	1	4,287	51	27	4,209	4,191	18

出典:教育政策課「学校一覧」

## 3 幼保連携型認定こども園

県内の幼保連携型認定こども園数は245園で、設置者別にみると、公立2園、私立243園（学校法人立20園、社会福祉法人立223園）で、幼児数は18,884人となっている。

第1-3-4表 幼保連携型認定こども園数及び園児数の推移

(単位:園、人)

区分	園数					幼児数				
	計	公立	私立			計	公立	私立		
			計	学校法人	社会福祉法人			計	学校法人	社会福祉法人
R1年度	233	2	231	19	212	18,828	193	18,635	2,174	16,461
R2年度	239	2	237	20	217	18,875	185	18,690	2,159	16,531
R3年度	245	2	243	20	223	18,884	158	18,726	2,103	16,623

出典:教育政策課「学校一覧」

(注) 新たな学校種として、平成27年4月1日から「幼保連携型認定こども園」が創設された。

## 4 小学校

県内の小学校数は263校で、設置者別にみると、国立1校、市町村立262校で、児童数は54,460人となっている。

第1-3-5表 小学校数及び児童数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数								児童数			
	計			国立	市町村立			私立	計	国立	市町村立	私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校				
H29年度	289	289	-	1	288	288	-	-	59,233	552	58,681	-
H30年度	287	287	-	1	286	286	-	-	58,394	552	57,842	-
R1年度	282	282	-	1	281	281	-	-	56,886	554	56,332	-
R2年度	269	269	-	1	268	268	-	-	55,717	549	55,168	-
R3年度	263	263	-	1	262	262	-	-	54,460	530	53,930	-

出典:教育政策課「学校一覧」

5 中学校

県内の中学校数は157校で、設置者別にみると、国立1校、公立151校、私立5校で、生徒数は29,940人となっている。

第1-3-6表 中学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数								生徒数			
	計			国立	公立			私立	計	国立	公立	私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校				
H29年度	161	161	-	1	156	156	-	4	33,921	486	32,980	455
H30年度	162	162	-	1	156	156	-	5	32,137	484	31,182	471
R1年度	160	160	-	1	154	154	-	5	31,052	489	30,084	479
R2年度	159	159	-	1	153	153	-	5	30,206	491	29,192	523
R3年度	157	157	-	1	151	151	-	5	29,940	453	28,921	566

出典:教育政策課「学校一覧」

6 高等学校

県内の高等学校数は、課程別にみると、全日制課程を置く学校が74校(県立本校55校、県立校舎2校、私立本校17校)、定時制課程を置く学校が9校(県立本校9校)で、通信制課程を置く学校が6校(県立本校3校、私立本校3校)となっている。

なお、全日制課程がなく定時制課程を置く学校は3校(県立本校3校)である。

また、全日制課程と定時制課程を併置している学校は6校(県立本校6校)、定時制課程と通信制課程を併置している学校は3校(県立本校3校)、全日制課程と通信制課程を併置している学校は3校(私立3校)となっている。

生徒数は、全日制課程29,479人、定時制課程845人、通信制課程763人で、全日制課程を学科別に見ると、普通科が17,221人で最も多く、次いで工業科、商業科、総合学科の順となっている。

第1-3-7(1)表 高等学校数の推移

(単位:校)

区分	合計	全日制					定時制			通信制			専攻科		
		計	県立			私立	計	県立	市立	計	県立	私立	計	県立	私立
			計	本校	校舎	本校		本校	分校		本校	本校		本校	本校
H29年度	90 (9)	74	57	52	5	17	10 (6)	9 (6)	1	6 (3)	3	3 (3)	5	2	3
H30年度	89 (9)	74	57	52	5	17	9 (6)	9 (6)	-	6 (3)	3	3 (3)	5	2	3
R1年度	88 (9)	73	56	52	4	17	9 (6)	9 (6)	-	6 (3)	3	3 (3)	5	2	3
R2年度	89 (9)	74	57	53	4	17	9 (6)	9 (6)	-	6 (3)	3	3 (3)	6	3	3
R3年度	89 (9)	74	57	55	2	17	9 (6)	9 (6)	-	6 (3)	3	3 (3)	4	2	2

(注) ( )は、全日制課程との併置校で、内数である。

出典:教育政策課「学校一覧」

第1-3-7(2)表 高等学校生徒数の推移

(単位:人)

区分	合計	全日制 (県立+市町村立+私立)											定時制	通信制	専攻科
		計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	情報科	その他	総合学科	(県立+市町村立+私立)	(県立+私立)	(県立+私立)
H29年度	36,327	34,619	19,222	1,818	4,892	3,182	380	1,198	234	101	1,243	2,349	959	749	287
H30年度	35,350	33,723	18,889	1,705	4,753	3,024	341	1,112	233	90	1,258	2,318	919	708	260
R1年度	34,117	32,557	18,447	1,679	4,517	2,811	302	1,108	238	74	1,159	2,222	865	695	231
R2年度	32,658	31,062	17,781	1,659	4,221	2,491	293	1,079	263	59	1,072	2,144	878	718	215
R3年度	31,087	29,479	17,221	1,464	3,892	2,255	263	1,062	281	51	951	2,039	845	763	219

出典:教育政策課「学校一覧」

7 特別支援学校

県内の特別支援学校数は21校で、設置者別にみると、国立1校、県立20校で、幼児・児童・生徒数は1,679人（国立53人、県立1,626人）となっている。

第1-3-8表 特別支援学校の幼児・児童・生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			幼児・児童・生徒数														
	計	国立	県立	計					国立					県立				
				計	幼稚部	小学部	中学部	高等部	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
H29年度	21	1	20	1,659	14	473	397	775	54	-	15	15	24	1,605	14	458	382	751
H30年度	21	1	20	1,672	13	488	386	785	53	-	16	13	24	1,619	13	472	373	761
R1年度	21	1	20	1,697	13	521	362	801	56	-	17	15	24	1,641	13	504	347	777
R2年度	21	1	20	1,704	14	556	356	778	55	-	16	16	23	1,649	14	540	340	755
R3年度	21	1	20	1,679	14	584	340	741	53	-	16	18	19	1,626	14	568	322	722

8 専修学校・各種学校

出典:教育政策課「学校一覧」

(1) 専修学校

県内の専修学校数は26校で、設置者別にみると、公立4校、私立22校（学校法人7校、準学校法人8校、財団法人2校、社団法人1校、その他の法人1校、個人3校）となっている。生徒数は2,286人となっている。

専修学校の生徒数を学科別にみると、医療が1,291人で最も多く、次いで衛生、商業実務の順となっている。課程別生徒数では、専門課程が2,094人で最も多く、次いで高等課程の順となっている。

第1-3-9表 専修学校の学校数・生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数												
	計	公立	私立	計	課程別内訳			学科別内訳								
					高等課程	専門課程	一般課程	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・福祉関係	商業・実務関係	服飾・家政関係	文化・教養関係	
H29年度	28	3	25	2,373	211	2,162	-	74	66	1,355	336	172	261	37	72	
H30年度	28	3	25	2,360	208	2,152	-	48	80	1,336	369	204	222	29	72	
R1年度	28	3	25	2,227	208	2,019	-	42	72	1,310	323	173	212	26	69	
R2年度	27	4	23	2,215	203	2,012	-	79	76	1,285	313	148	213	29	72	
R3年度	26	4	22	2,286	192	2,094	-	132	75	1,291	321	158	161	26	122	

出典:教育政策課「学校一覧」

(2) 各種学校

県内の各種学校数は10校で、全て私立校（財団法人2校、社団法人2校、個人6校）で、生徒数は163人となっている。

第1-3-10表 各種学校の学校数・生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数	私立	計	生徒数									
				課程別内訳									
				工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・福祉関係	商業・実務関係	家政関係	文化・教養関係	その他	
H29年度		11	286	-	-	192	-	-	15	-	-	79	-
H30年度		11	233	-	-	185	-	-	16	-	-	32	-
R1年度		11	219	-	-	185	-	-	9	-	-	25	-
R2年度		11	184	-	-	163	-	-	8	-	-	13	-
R3年度		10	163	-	-	152	-	-	11	-	-	-	-

出典:教育政策課「学校一覧」

## 9 大学

## (1) 大学

県内の大学数は11校（国立1校、県立1校、市町村立1校、私立8校）である。学生数は15,740人（国立5,964人、県立917人、市町村立1,290人、私立7,569人）となっている。

大学学生数を学科系統別にみると、保健が4,361人で最も多くなっている。

## (2) 短期大学

県内の短期大学数は5校で、全て私立校である。学生数は950人となっている。

短期大学学生数を学科系統別にみると、教育が399人で最も多くなっている。

第1-3-11表 県内所在大学・短期大学の学科系統別学生数

(単位:人)

区 分		人 文 科 学	社 会 科 学	理 学	工 学	農 学	保 健	家 政	教 育	芸 術	そ の 他	計
大 学	国 立	486	682	811	692	908	1,672	-	713	-	-	5,964
	県 立	-	210	-	-	-	707	-	-	-	-	917
	市町村立	-	1,290	-	-	-	-	-	-	-	-	1,290
	私 立	489	1,803	-	1,403	1,607	1,982	285	-	-	-	7,569
	計	975	3,985	811	2,095	2,515	4,361	285	713	-	-	15,740
短期 大学	私 立	-	62	-	-	-	121	193	399	-	175	950

(注) 学生数とは、学部学生数である。

出典:教育政策課「学校一覧」



### 第3節 学校に係る諸問題

#### 1 いじめ

文部科学省の調査によると、本県の令和2年度における国公立小・中・高・特別支援学校のいじめの認知件数は、小学校3,804件、中学校921件、高等学校156件、特別支援学校29件の合計4,910件となっている。

前年度と比較すると、小学校で1,036件の減少、中学校で325件の減少、高等学校で48件の減少、特別支援学校で1件の減少となっており、合計では1,410件の減少となっている。

文部科学省では、いじめの認知件数が多い学校について、「いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている」と極めて肯定的に評価していることから、本県においても、いじめの積極的な認知が求められる。

第1-3-12表 いじめの認知件数の推移（国公立）

(単位：件)

年度	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合 計			
	本 県	全 国	本 県	全 国	本 県	全 国	本 県	全 国	本 県		全 国	
									認知件数	1,000人 当たり	認知件数	1,000人 当たり
H28	3,853	237,256	1,214	71,309	163	12,874	7	1,704	5,237	38.8	323,143	23.8
29	5,658	317,121	1,171	80,424	219	14,789	17	2,044	7,065	53.9	414,378	30.9
30	5,670	425,844	1,319	97,704	241	17,709	36	2,676	7,266	57.0	543,933	40.9
R1	4,840	484,545	1,246	106,524	204	18,352	30	3,075	6,320	51.1	612,496	46.5
2	3,804	420,897	921	80,877	156	13,126	29	2,263	4,910	40.8	517,163	39.7

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

(注) 「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

資料：学校教育課

#### 2 不登校

文部科学省の調査によると、本県の令和2年度における国公立小・中・高等学校の不登校の児童生徒数は、小学校357人、中学校1,130人、高等学校226人の合計1,713人となっている。

前年度と比較すると、小学校で1人の減少、中学校で132人の増加、高等学校で4人の減少となっており、合計では127人の増加となっている。（第1-3-13表）

第1-3-13表 不登校児童生徒数の推移（国公立）

##### (1) 小学校

年度	本 県		全 国	
	人数	1,000人 当たり	人数	1,000人 当たり
H28	252	4.2	30,448	4.7
29	281	4.7	35,032	5.4
30	323	5.5	44,841	7.0
R1	358	6.3	53,350	8.3
2	357	6.4	63,350	10.0

##### (2) 中学校

(単位：人)

年度	本 県		全 国	
	人数	1,000人 当たり	人数	1,000人 当たり
H28	1,029	29.0	103,235	30.1
29	1,015	29.9	108,999	32.5
30	1,003	31.2	119,687	36.5
R1	998	32.1	127,922	39.4
2	1,130	37.4	132,777	40.9

## (3) 高等学校

年度	本 県		全 国	
	人数	1,000人 当たり	人数	1,000人 当たり
H28	289	8.0	48,565	14.6
29	252	7.1	49,643	15.1
30	265	7.7	52,723	16.3
R1	230	6.9	50,100	15.8
2	226	7.1	43,051	13.9

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」  
資料：学校教育課

## 3 中途退学

文部科学省の調査によると、本県の令和2年度における国公立高等学校の中途退学者数は、259人となっている。

前年度と比較すると、52人の減少となっている。(第1-3-14表)

第1-3-14表 中途退学者数の推移(国公立高等学校)

年度	本 県		全 国	
	中途退学者数(人)	中途退学率(%)	中途退学者数(人)	中途退学率(%)
H28	376	1.0	47,249	1.4
29	389	1.1	46,802	1.3
30	379	1.1	48,594	1.4
R1	311	0.9	42,882	1.3
2	259	0.8	34,965	1.1

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」  
※中途退学率は、在籍者数に対する中途退学者数の割合。資料：学校教育課

## 4 暴力行為

文部科学省の調査によると、本県の令和2年度における公立小・中・高等学校の暴力行為の発生件数は、小学校1,009件、中学校282件、高等学校35件の合計1,326件となっている。

前年度と比較すると、小学校で56件の増加、中学校で121件の減少、高等学校で4件の減少となっており、合計で69件の減少となっている。

第1-3-15表 暴力行為の発生件数

## (1) 小学校

年度	本 県 ( 国 公 立 )									
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計	
	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり
H28	37	0.6	196	3.2	11	0.2	19	0.3	263	4.3
29	45	0.8	565	9.5	5	0.1	30	0.5	645	10.9
30	138	2.4	1,102	18.9	13	0.2	48	0.8	1,301	22.3
R1	77	1.4	823	14.5	2	0.0	53	0.9	955	16.8
2	140	2.5	821	14.7	5	0.1	43	0.8	1,009	18.1

## (2) 中学校

年度	本 県 ( 国 公 私 立 )									
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計	
	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり
H28	21	0.6	190	5.4	4	0.1	99	2.8	314	8.8
29	9	0.3	198	5.8	14	0.4	53	1.6	274	8.1
30	11	0.3	271	8.4	13	0.4	73	2.3	368	11.5
R1	25	0.8	298	9.6	12	0.4	71	2.3	406	13.1
2	13	0.4	210	7.0	2	0.1	58	1.9	283	9.4

## (3) 高等学校

年度	本 県 ( 公 私 立 )									
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計	
	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり
H28	3	0.1	29	0.8	1	0.0	8	0.2	41	1.1
29	1	0.0	22	0.6	1	0.0	10	0.3	34	0.9
30	2	0.1	36	1.0	0	0.0	4	0.1	42	1.2
R1	5	0.1	21	0.6	2	0.1	21	0.6	49	1.4
2	1	0.0	19	0.6	2	0.1	16	0.5	38	1.2

## (4) 全体

年度	本 県 ( 国 公 私 立 )									
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計	
	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり	件数	/1000人当たり
H28	61		415		16		126		618	4.6
29	55		785		20		93		953	7.4
30	151		1,409		26		125		1,711	13.6
R1	107		1,142		16		145		1,410	11.6
2	154		1,050		9		117		1,330	11.2

※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

資料：学校教育課

(注) 発生場所は学校の内外を問わない。

第4節 進路状況

1 中学校

令和3年3月の国・公立中学校卒業者は、男子5,110人、女子4,957人で、合計10,067人である。卒業者の進路状況は、第1-3-16表のとおりである。

これによると、高等学校等進学者は10,002人で、高校等進学率は99.4%（男子99.2%、女子99.5%）となっている。

また、就職率は0.2%（男子0.4%、女子0.0%）となっている。

第1-3-16表 令和3年3月中学校卒業者の進路状況

(単位：人)

区 分	卒業 者数 (A+B+C+D +E+F+G)	A 高等 学 校 等 進 学 者																										
		高 等 学 校 ( 本 科 )											高等学校 (別科)			高等専門学校			特別支援学校 (高等部)			高等 学校 等 進 学 者 計						
		全 日 制			定 時 制			通 信 制			本 科 計	全 日 制 県 外	定 時 制 県 外	別 科 計	県 内	県 外	計	本 科		別 科								
		県 内			県 外	全 日 制 計	県 内	県 外	定 時 制 計	県 内								県 外	通 信 制 計		県 内		県 外	計	県 内	県 外	計	県 外
		県立	私立	計																								
男	5,110 (100.0)	3,378	1,206	4,584	97	4,681	116	1	117	39	43	82	4,880	-	-	-	122	9	131	57	1	58	-	5,069 (99.2)				
女	4,957 (100.0)	3,419	1,147	4,566	72	4,638	126	-	126	52	40	92	4,856	-	-	-	36	2	38	37	2	39	-	4,933 (99.5)				
計	10,067 (100.0)	6,797	2,353	9,150	169	9,319	242	1	243	91	83	174	9,736	-	-	-	158	11	169	94	3	97	-	10,002 (99.4)				

区 分	B 専 進 学 校 ( 高 等 課 程 )	C 専 修 学 校 ( 一 般 課 程 ) 等 入 学 者 ( 専 修 学 校 各 種 学 校 計)	D 公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者	E 就職者等 (左記A・B・C・Dに含まれて いる就職者を除く)						F 左 記 以 外 の 者	G 不 詳 ・ 死 亡 の 者	就 職 者 ( 再 掲 )								特別支援学級卒業者の進路状況(再掲)								
				ア 自 営 業 主 等	イ 常 用 雇 用 労 働 者 ( 無 期 雇 用 労 働 者 計)	ロ 有 期 雇 用 労 働 者 ( 一 か 月 以 上 の 者 計)	ハ 臨 時 労 働 者	ウ A・B・C・Dのうち就職 している者				エ 以 上 の 者 ( 勤 務 相 当 の 者 計)	オ 県 内	カ 県 外	A 高 等 学 校 等	B 専 修 学 校 ( 高 等 課 程 ) 進 学 者	C 専 修 学 校 ( 一 般 課 程 ) 入 学 者	D 公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者	E 施 設 等 入 学 者 ( A・B に 含 ま れ て い る 者 計)	F+G 左 記 以 外 の 者 計								
								A の う ち	B の う ち												C の う ち	D の う ち	就 職 者 計 ( ア + イ + ロ + ハ + エ )	A 高 等 学 校 等	B 専 修 学 校 ( 高 等 課 程 ) 進 学 者	C 専 修 学 校 ( 一 般 課 程 ) 入 学 者	D 公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者	E 施 設 等 入 学 者 ( A・B に 含 ま れ て い る 者 計)
男	1 (0.0)	-	-	3 (0.1)	4 (0.1)	3 (0.1)	1 (0.0)	1 (0.0)	28 (0.5)	-	14	-	-	-	21 (0.4)	9	12	146	-	-	-	1	4	151				
女	2 (0.0)	-	-	-	1 (0.0)	-	-	-	21 (0.4)	-	1	-	-	-	2 (0.0)	2	-	74	-	-	-	-	2	76				
計	3 (0.0)	-	-	3 (0.0)	5 (0.0)	3 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	49 (0.5)	-	15	-	-	-	23 (0.2)	11	12	220	-	-	-	1	6	227				

(注) ( ) は、卒業者に占める比率である。「L 就職者(再掲)」のうち「E 就職のみの者」には「臨時労働者」等は含まない。

出典：教育政策課「中学校等卒業者の進路状況」

2 高等学校

令和3年3月の県内高等学校（全日制・定時制課程）卒業者は、男子5,604人、女子5,194人で、合計10,798人である。

卒業者の進路状況は、第1-3-17表のとおりである。

これによると、大学等進学者は5,330人で、大学等進学率は49.4%（男子46.1%、女子52.8%）となっている。

また、就職率は26.5%（男子32.4%、女子20.2%）となっている。

第1-3-17表 令和3年3月高等学校卒業者の進路状況

（単位：人）

区分	卒業者数 (A+B+C+D +E+F+G+H)	A 大学等進学者														
		大学（学部）				短期大学（本科）				大学・短期大学の 通信教育部及び放送大学	大学・短期大学の 別科	高等学校の 専攻科	特別支援学校 高等部の 専攻科	大学等 進学者 計		
		県内		県外		大学 学部 計	県内		県外							
		国公立	私立	国公立	私立		国公立	私立	国公立	私立	短期大学 本科 計					
男	5,604 (100.0)	374	556	576	958	2,464 (44.0)	-	56	6	13	75 (1.3)	5 (0.1)	13 (0.2)	29 (0.5)	- (-)	2,586 (46.1)
女	5,194 (100.0)	489	520	426	773	2,208 (42.5)	-	292	33	119	444 (8.5)	6 (0.1)	7 (0.1)	79 (1.5)	- (-)	2,744 (52.8)
計	10,798 (100.0)	863	1,076	1,002	1,731	4,672 (43.3)	-	348	39	132	519 (4.8)	11 (0.1)	20 (0.2)	108 (1.0)	- (-)	5,330 (49.4)

区分	B 専修学校 (専門課程) 進学者	C専修学校(一般課程)等入学者			D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等 (A, B, C, Dに含まれている就職者を除く。)				F 左記以外 の者	G 不詳・死 亡の者	(再掲)					
		専修学校 (一般 課程)等	各種学校	計		ア 自営業主 等	イ 無期雇用 労働者		エ 臨時労働 者			ウ 進学・入 学者のうち 就職 (自営業主 等、無期雇 用労働者)	エ 進学・入 学者のうち 就職 (雇用契約 期間1年以 上かつフル タイム勤務 相当の者)	オ 左記E有期 雇用労働者 のうち雇用 契約期間1 年以上かつ フルタイム 勤務相当 の者	[ア+イ+ウ+ エ+オ]	左のうち	
							就職者計	県内								県外	
男	671 (12.0)	31	56	87 (1.6)	208 (3.7)	20 (0.4)	1,793 (32.0)	16 (0.3)	2 (0.0)	221 (3.9)	- (-)	1	-	3	1,817 (32.4)	989	828
女	1,083 (20.9)	61	54	115 (2.2)	20 (0.4)	13 (0.3)	1,032 (19.9)	7 (0.1)	8 (0.2)	172 (3.3)	- (-)	-	-	3	1,048 (20.2)	694	354
計	1,754 (16.2)	92	110	202 (1.9)	228 (2.1)	33 (0.3)	2,825 (26.2)	23 (0.2)	10 (0.1)	393 (3.6)	- (-)	1	-	6	2,885 (26.5)	1,683	1,182

(注) ( )は、卒業者に占める比率である。

出典：教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」

## 第5節 選挙における投票率の状況

平成27年6月に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられた。

第25回参議院議員通常選挙（令和元年7月21日執行）の18・19歳の投票率等は、**第1-3-18(1)表**のとおりで、投票率の合計値は全年齢層の投票率よりも低くなっている。

**第1-3-18(1)表 第25回参議院議員通常選挙（R元.7.21執行）における18・19歳の選挙人の投票状況（抽出調査）**

年齢階層別	選挙当日有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
18・19歳	480	456	936	99	110	209	20.63	24.12	22.33
全年齢層	21,539	24,663	46,202	9,886	10,863	20,749	45.90	44.05	44.91

資料：選挙管理委員会 ※県内の931投票区の中から、40投票区（40市町村×1投票区）を抽出して調査を実施

また、第49回衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行）の18・19歳の投票率等は、**第1-3-18(2)表**のとおりで、投票率の合計値は全年齢層の投票率よりも高くなっている。

**第1-3-18(2)表 第49回衆議院議員総選挙（R3.10.31執行）における18・19歳の選挙人の投票状況（抽出調査）**

年齢階層別	選挙当日有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
18・19歳	59	50	109	27	33	60	45.76	66.00	55.05
全年齢層	2,287	2,520	4,807	1,261	1,352	2,613	55.14	53.65	54.36

資料：選挙管理委員会 ※県内の918投票区の中から、4投票区（4市町村×1投票区）を抽出して調査を実施